

あなたの投資、株だけで大丈夫？

提供者



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（金商）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【セミナーに関する留意点】

○本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。

○また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。○本セミナーでご紹介する商品は「三井住友銀行」取扱商品の一部です。

【リスク性商品に関する留意点】

○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

資料作成者

ブラックロック・ジャパン株式会社

商号等

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号

加入協会

一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界運用機関残高ランキング

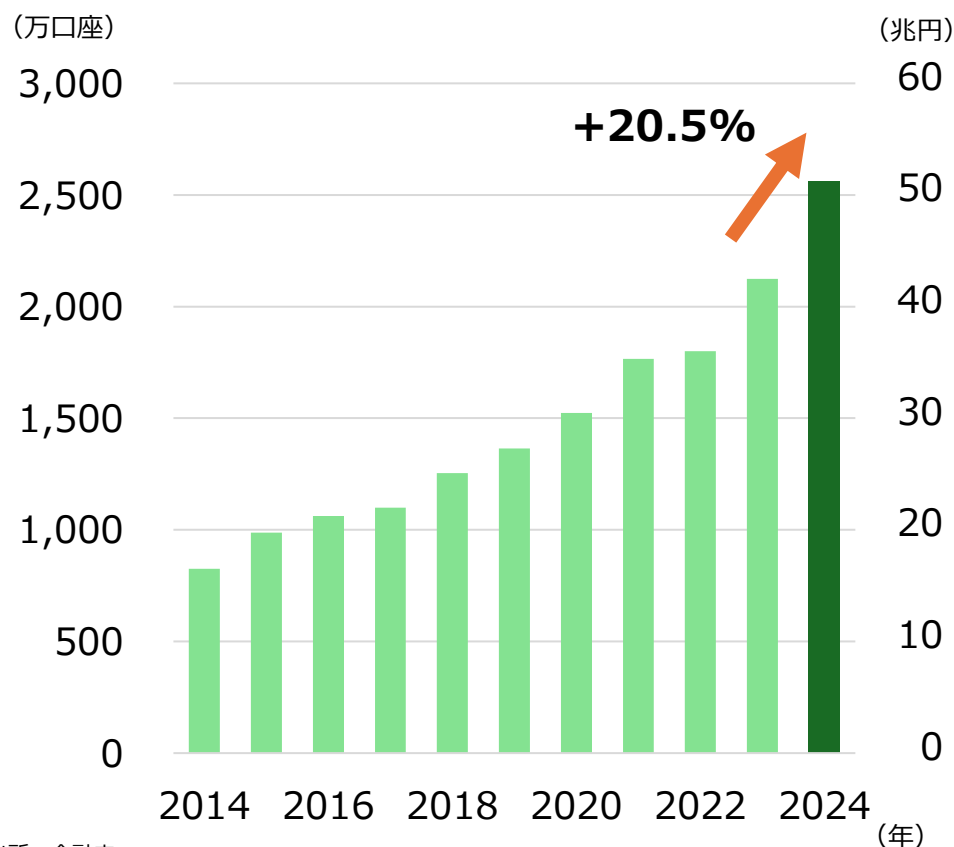
日本のGDPの
2倍以上

順位	運用機関名	運用資産残高
1	ブラックロック	1,411兆円
2	バンガード・グループ	1,212兆円
3	フィデリティ・インベストメンツ	646兆円
4	ステート・ストリート・グループ	582兆円
5	J.P モルガン・チェース	482兆円

出所：Pensions & Investments “The world’s largest 500 asset managers - A Thinking Ahead Institute and Pensions & Investments joint study- ” as of Dec. 31, 2023
ブラックロック 資産残高円換算レート：1ドル＝140.980円（WMロイター、2023年12月末時点）
注意事項：このランキングは、2023年12月31日現在のグローバルの資産運用残高10.00兆米ドルに基づいて作成されたものです。このランキング情報は2024年10月21日発行の紙面に掲載されており、さらにwww.pionline.com/specialreportsからもご覧頂けます。ランキングに関する情報の転載は許可が必要です。Pensions & Investments. copyright.

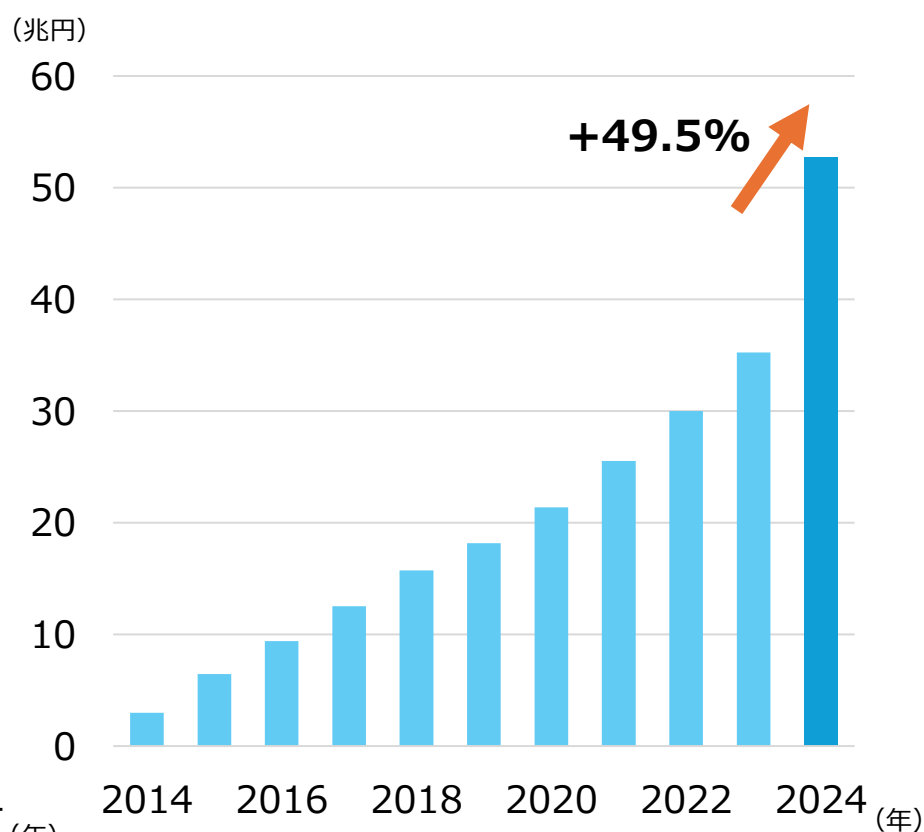
NISA口座数と買付金額

NISA口座数の推移



出所：金融庁

NISA買付金額の推移



本日のトピック

1

あなたの投資、株だけで大丈夫？

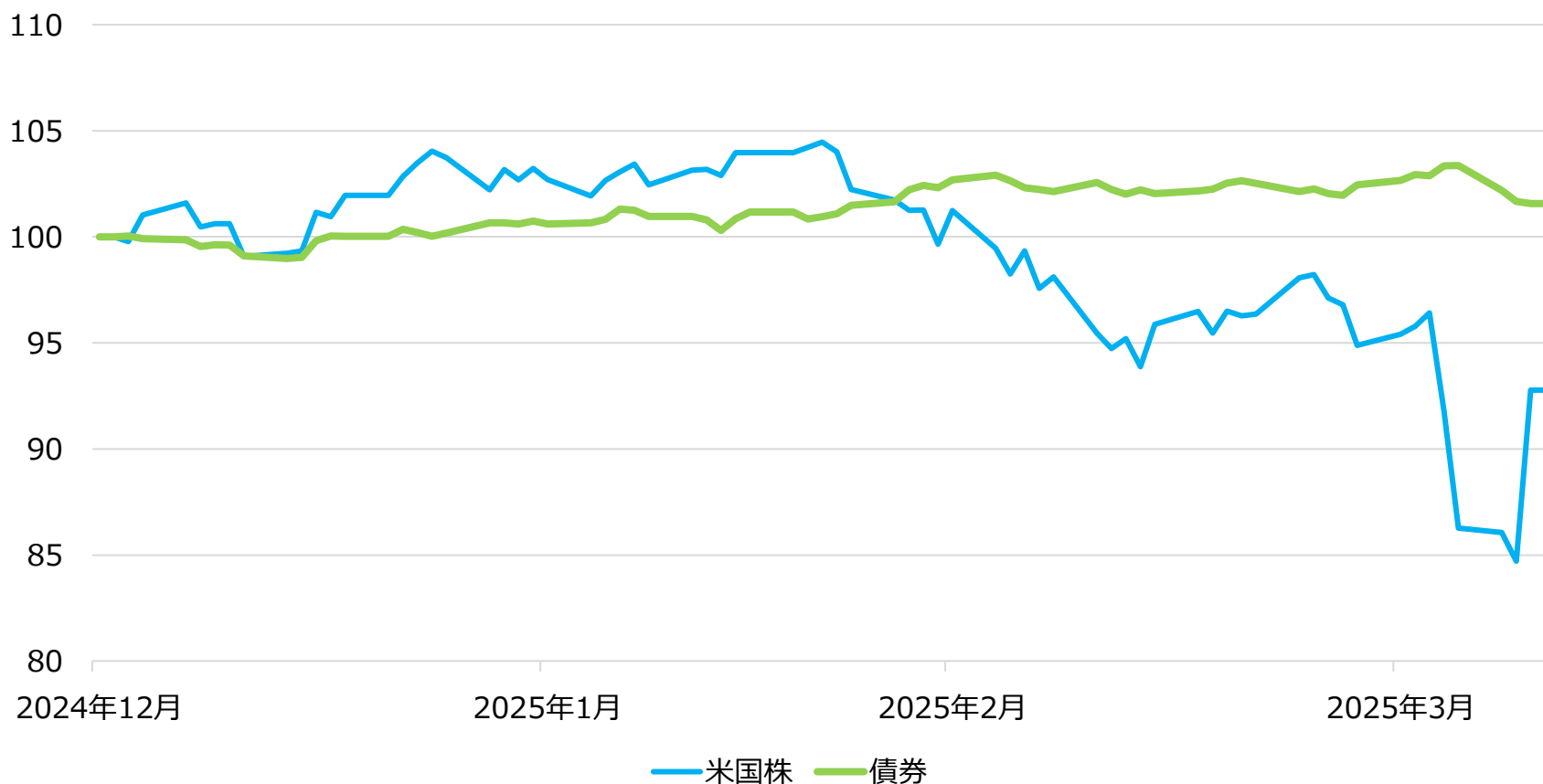
2

債券投資はいまがチャンス！？

3

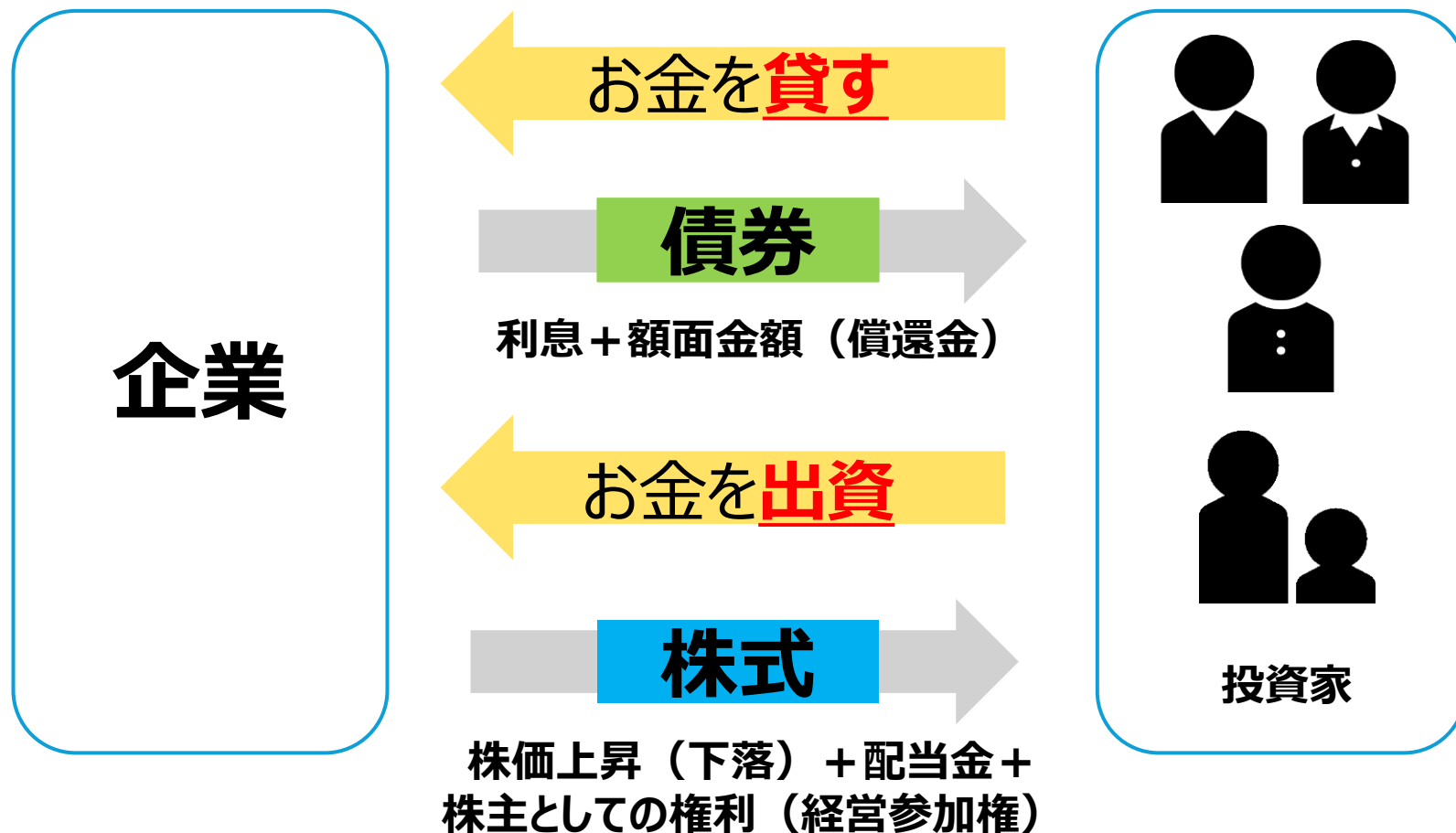
幅広い債券に個人がアクセスする手段とは！？

米国株式と米国債券の年初来推移



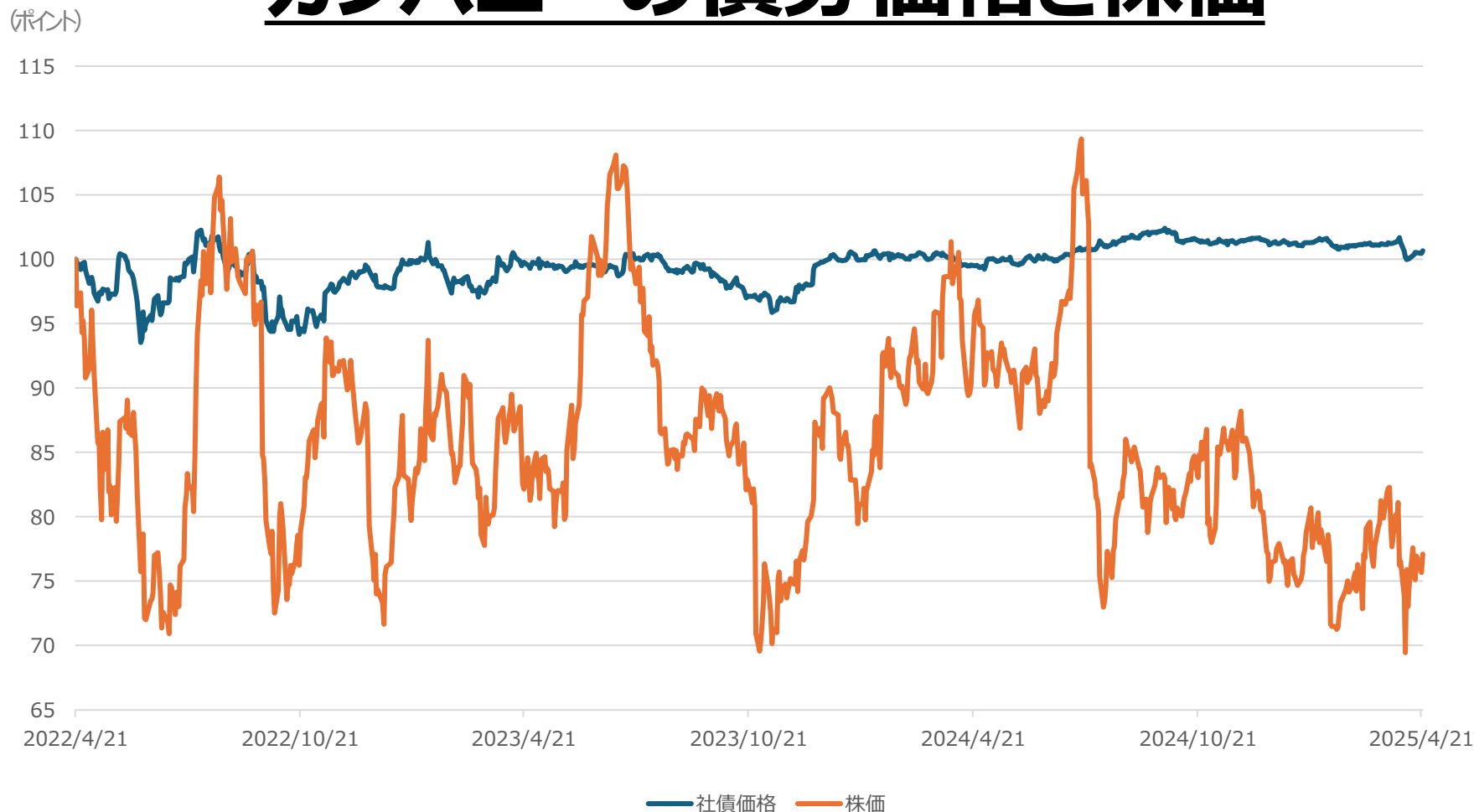
出所：ブルームバーグ、ブラックロック。現在：2024年12月31日から2025年4月10日時点。米国株はS&P500指数、債券は米国ユニバーサル指数を使用。
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

株式と債券のしくみの違い



※投資信託やETFを通じた投資の場合、上記の全てが得られる訳ではありません。

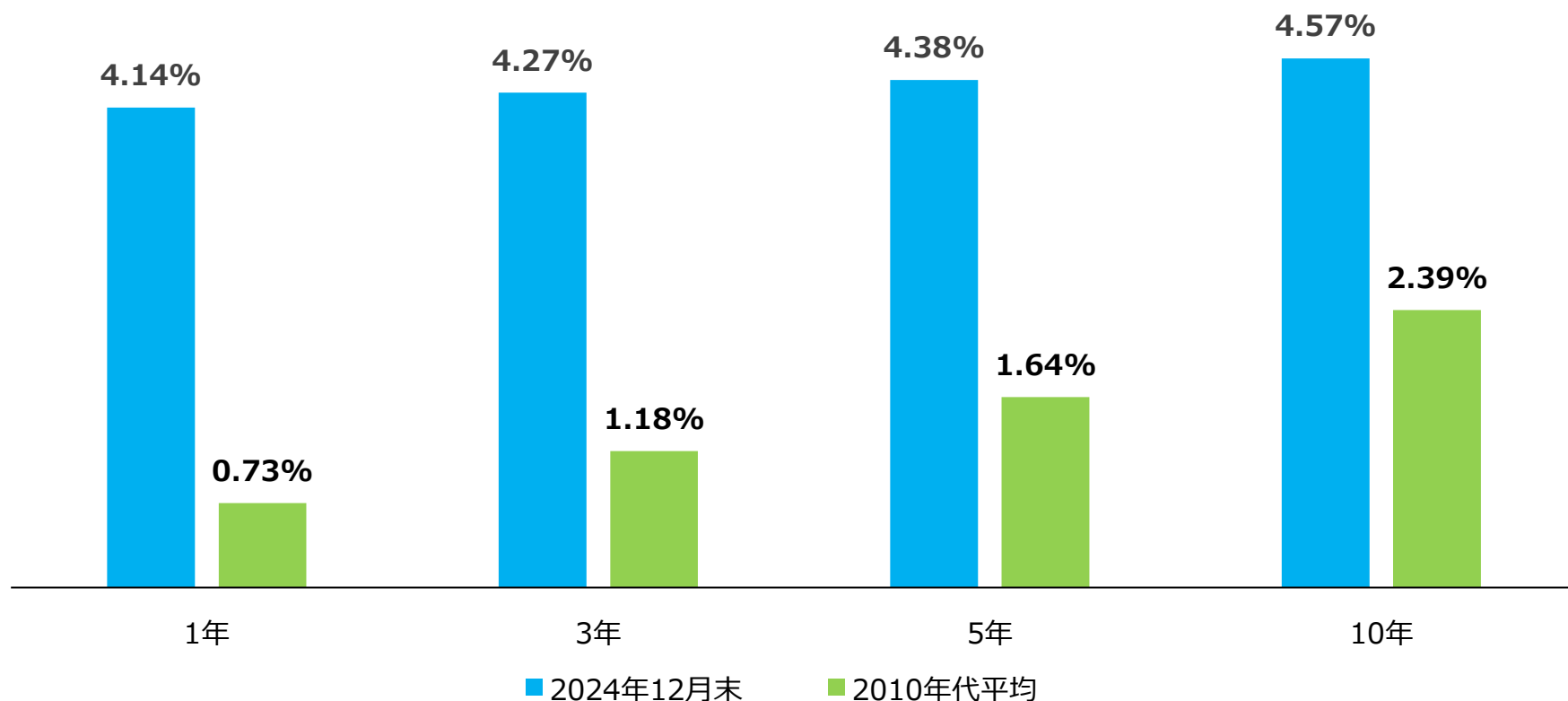
フォード・モーター・ カンパニーの債券価格と株価



出所：ブルームバーグ、2022年4月25日から2025年4月22日時点。社債は、2026年8月12日満期のものを使用。

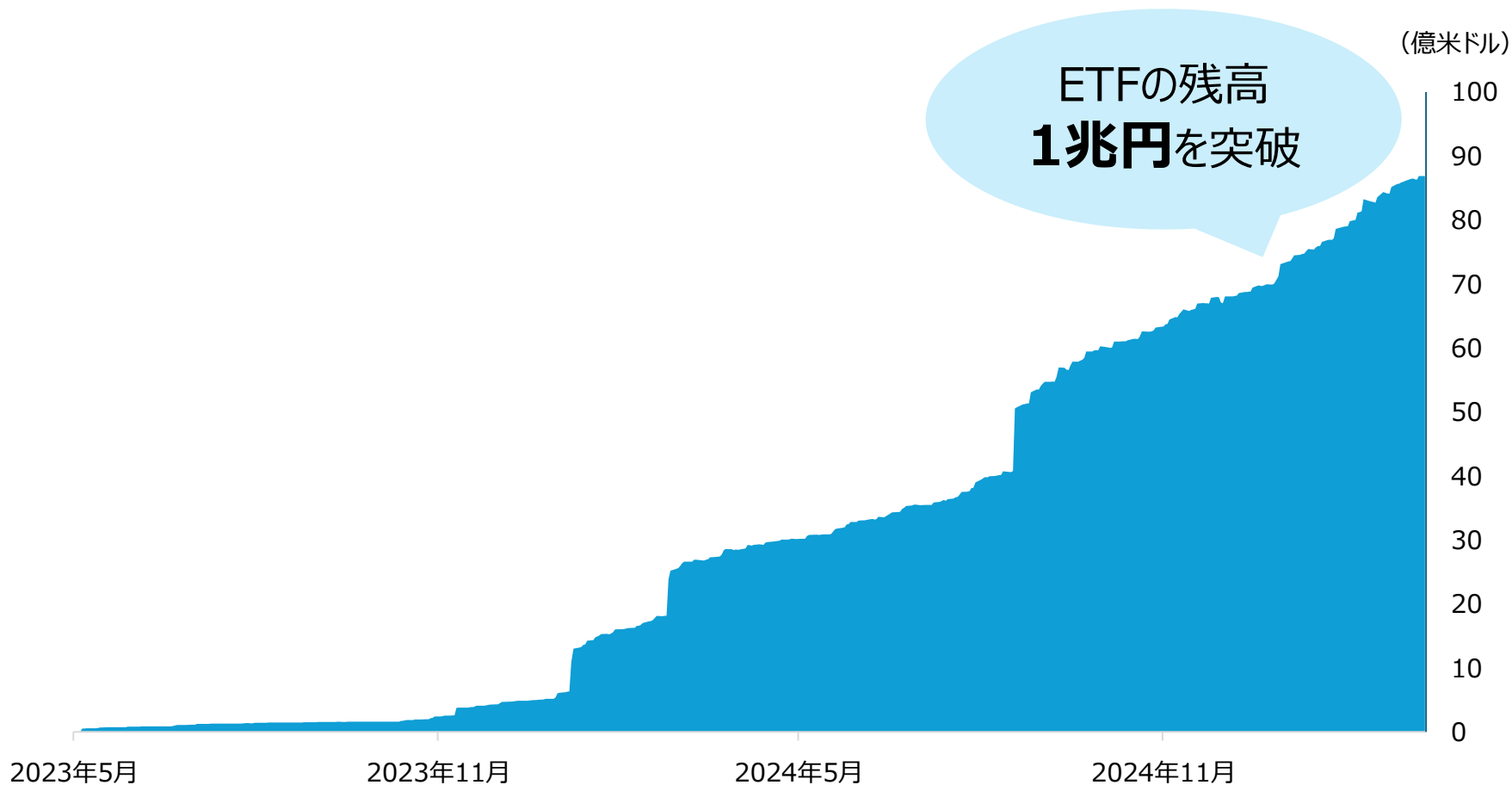
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

年限別の米国国債の利回り水準



出所：ブルームバーグ、ブラックロック。2010年代：2010年1月1日から2019年12月31日までの日次データの平均値、現在：2024年12月31日時点。
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

BINCの残高推移



BINCは、当ファンドの主要投資対象ファンドである「iシェアーズフレキシブル・インカム・アクティブETF」を指します。

出所：2023年5月19日から2025年3月までの日次データをもとにブラックロックが作成。米ドルベース。為替レートは1米ドル=149.54円（2025年3月末）を用いて円換算。

債券の種類

高付加価値のインカム債券

	米国ハイイールド債		ABS		新興国債券 (国債、社債等)
	非政府系MBS		CMBS		先進国社債(除く米国)
	バンクローン		CLO		

一般的な債券

	米国国債/政府関連債		米国投資適格社債		政府系MBS
--	------------	--	----------	--	--------

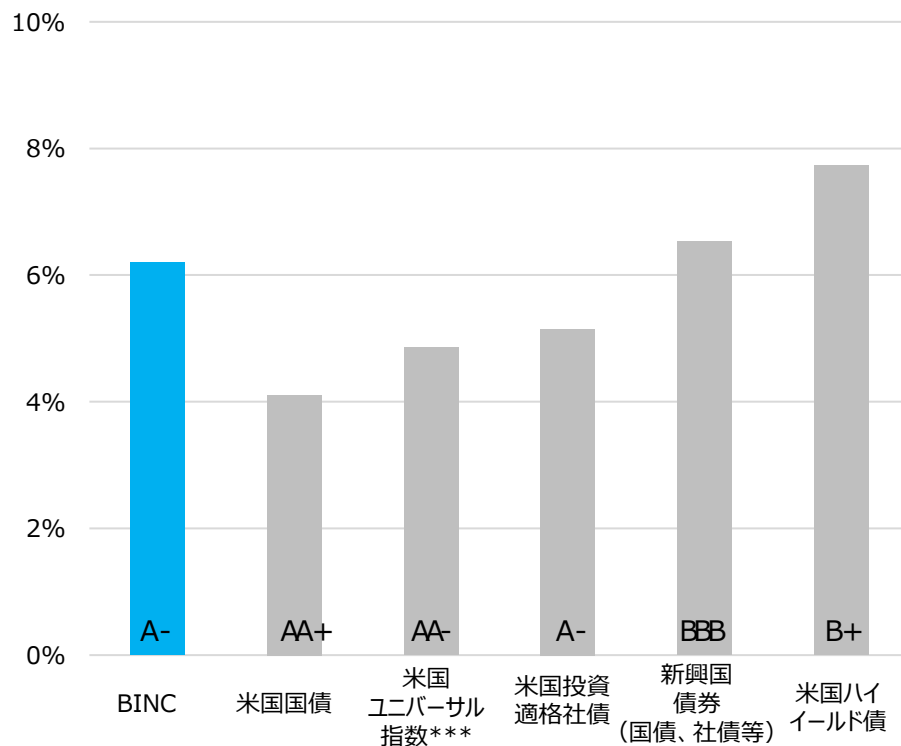
投資適格

AAA
AA+
AA
AA-
A+
A
A-
BBB+
BBB
BBB-

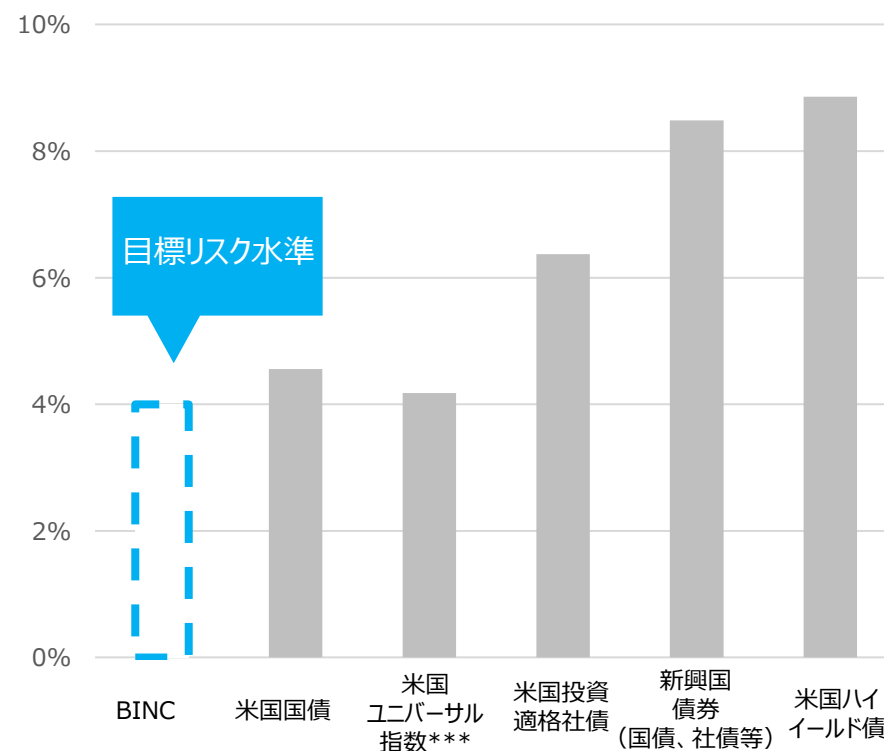
非投資適格

BB+
BB
BB-
B+
B
B-
CCC
CC
C
D

高いインカム (最終利回りの比較)



低いリスク水準 (リスクの比較)



* BINCは、当ファンドの主要投資対象ファンドである「iシェアーズ フレキシブル・インカム・アクティブ ETF」を指します。

** 目標リスク水準は、米国国債や米国ユニバーサル指数など一般的な米国債券のリスク水準と同水準のリスクを目安としてポートフォリオを構築することを目指すという意図で使用しており、市場環境によってはこの水準を上回る可能性があります。

*** 米国ユニバーサル指数は、投資適格格付級の米国の国債、社債、証券化商品などで構成される米国総合指数にハイイールド債などが加わった、より広範な債券資産を表す指標です。

出所：ブルームバーグの各債券指数の米ドル建て月次データおよび指数構成銘柄と格付データをもとにブラックロック作成。「最終利回りの比較」は2025年3月末時点、「リスクの比較」は2003年9月末から2025年3月末の月次騰落率の標準偏差を年率換算。各債券指数については、後述の「本資料で使用了データについて」をご参照ください。

※BINCおよび各債券指数の格付は、ポートフォリオまたは指数構成銘柄のブルームバーグの格付データを加重平均したもの。BINCの格付は当ファンドの格付ではありません（格付は2025年3月末時点）。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

その他の留意点

その他の留意時点

- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ◆ 流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・ 金利の急激な変動または信用リスク不安が高まる等の影響により、債券価格の変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、債券市場動向が不安定になった場合
- ・ デリバティブ市場において価格変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、デリバティブ市場動向が不安定になった場合
- ・ 投資対象とするETFの価格変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、当該ETFの上場市場の動向が不安定になった場合

※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

◆ 収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

※リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社： **ブラックロック・ジャパン株式会社** （投資信託財産の運用の指図等を行います。）

受託会社： **三菱UFJ信託銀行株式会社** （投資信託財産の保管・管理・計算等を行います。）

販売会社： **株式会社三井住友銀行**

（受益権の募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（交付目論見書）の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。）

ご留意事項

- 当資料は情報提供を目的としてブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものであり、当資料をもって有価証券の売買の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料はブラックロックが信頼できると判断した資料・データ等に基づいて作成しておりますが、その正確性および完全性について保証するものではありません。
- 当資料中の各種情報（予測を含む）及びデータは過去のものであり、今後の成果を保証するものではありません。
- 当資料中のコメントは作成日現在のブラックロックの判断を示したものであり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し予告なく変更される可能性があります。
- 投資信託は金利等の値動きのある債券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は運用実績によって変動し、その元金の保証や一定の成果をお約束することはできません。従いまして投資信託に投資した資産の価値の減少を含むリスクは投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託を取得される場合には、投資信託説明書（目論見書）を取得申込み前または申込みと同時に お渡し致しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。尚、投資信託は預金保険機構の対象商品ではありません。

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入・換金は受け付けません。
購入・換金申込受付の 中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、ファンドが投資対象とする上場投資信託の取引停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	2034年10月13日まで（設定日：2024年8月30日）
決算日	（資産成長型）4月15日および10月15日（ただし休業日の場合は翌営業日） （実績分配型）毎月15日（ただし休業日の場合は翌営業日）

当ファンドに係るファンドの費用 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の当ファンドに係るファンドの費用をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額			
	購入代金	5,000万円未満	5,000万円以上5億円未満	5億円以上
	手数料率	2.20% <u>（税抜2.00%）</u>	1.65% <u>（税抜1.50%）</u>	0.55% <u>（税抜0.50%）</u>
※スイッチング手数料はかかりません。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。				
信託財産留保額	ありません。			

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	【実質的な負担】 ファンドの実質的な運用管理費用（A+B）は、 年0.984%（税抜0.94%）以内 となります。なお、ファンドが投資対象とする上場投資信託において、別途上場投資信託等を組入れる場合があります、その場合別途管理報酬がかかります。 （A）ファンドの純資産総額に対して年0.484%（税抜0.44%）の率を乗じて得た額 ※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 （B）ファンドが投資対象とする上場投資信託に係る運用管理費用等 ファンドが投資する上場投資信託の純資産総額に対して年0.50%以内が管理報酬としてかかります。 ※2024年9月末現在 年0.40%となっています。 ファンドが投資対象とする上場投資信託において、別途上場投資信託等を組入れる場合があります、その場合別途管理報酬がかかりますが、その銘柄や組入比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%（税抜0.10%）を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。 ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。ファンドが投資対象とする上場投資信託に係る保管報酬、事務処理に要する諸経費等が当該投資対象ファンドから支払われます。また、有価証券の貸付を行った場合は、信託財産の収益となる品賃料の2分の1（100分の50）相当額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。
※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。
配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

三井住友銀行より投信信託に関してご留意いただきたい事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。